

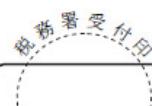
改 正 後

改 正 前

名簿番号

名簿番号

優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書



税務署長殿	届出者	住 所 (旧住所)	〒 ()	
年 ____ 月 ____ 日提出		氏 名 (旧姓)	㊞	電 話 ()

私が、平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日に譲渡した下記の土地等の譲渡所得は、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡として _____ 税務署に確定申告書を提出していますが、その土地等の(全 部)が同条第2項第※ _____ 号に掲げる優良住宅地等のための譲渡に該当することになったので、別紙書類を添えて届け出します。

記

1 謙渡した土地等及び優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった土地等の明細

謙渡した土地等			左のうち優良住宅地等のための譲渡に該当することとなったものの面積
所 在 地	種 類	面 積 m ²	m ²

2 1の土地等の買取りをした者

住所又は所在地
氏名又は名称

※印の箇所については、裏面を参照して該当条文を記載してください。

関与税理士	㊞	電話番号	
-------	---	------	--

(資 6-7 1-1-A 4 統一)

改 正 前

優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった旨の届出書



税務署長殿	届出者	住 所 (旧住所)	〒 ()	
年 ____ 月 ____ 日提出		氏 名 (旧姓)	㊞	電 話 ()

私が、平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日に譲渡した下記の土地等の譲渡所得は、租税特別措置法第31条の2第3項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡として _____ 税務署に確定申告書を提出していますが、その土地等の(全 部)が同条第2項第※ _____ 号に掲げる優良住宅地等のための譲渡に該当することになったので、別紙書類を添えて届け出します。

記

1 謙渡した土地等及び優良住宅地等のための譲渡に該当することとなった土地等の明細

謙渡した土地等			左のうち優良住宅地等のための譲渡に該当することとなったものの面積
所 在 地	種 類	面 積 m ²	m ²

2 1の土地等の買取りをした者

住所又は所在地
氏名又は名称

※印の箇所については、裏面を参照して該当条文を記載してください。

関与税理士	㊞	電話番号	
-------	---	------	--

1 面

譲渡所得の内訳書

(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】

【平成___年分】

名簿番号

提出 ___枚のうちの ___

この「譲渡所得の内訳書」は、土地や建物の譲渡(売却)による譲渡所得金額の計算用として使用するものです。「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」を参考に、契約書や領収書などに基づいて記載してください。

あなたの

現住所 (前住所)	()	フリガナ 氏名	
電話番号 (連絡先)		職業	

※ 譲渡(売却)した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

関与税理士名
(電話)

記載上の注意事項

- この「譲渡所得の内訳書」は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。
また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類などは、この内訳書に添付して提出してください。
- 長期譲渡所得又は短期譲渡所得のそれぞれごとで、二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の譲渡所得金額の計算欄(3面の「4」各欄の上段)に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 譲渡所得の計算に当たっては、適用を受ける特例により、記載する項目が異なります。
 - 交換・買換え(代替)の特例の適用を受けない場合
……1面・2面・3面(4面の記載は必要ありません。)
 - 交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合
……1面・2面・3面(「4」を除く)・4面
- 土地建物等の譲渡による譲渡損失の金額については、一定の居住用財産の譲渡損失の金額を除き、他の所得と損益通算することはできません。
- 非業務用建物(居住用)の償却率は次のとおりです。

区分	木造	木骨 モルタル	(鉄骨) 鉄筋 コンクリート	金属造①	金属造②
償却率	0.031	0.034	0.015	0.036	0.025

(注)「金属造①」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm以下の建物
 「金属造②」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm超4mm以下の建物

(平成18年分以降用)

1 面

【平成___年分】

名簿番号

提出 ___枚のうちの ___

譲渡所得の内訳書

(確定申告書付表兼計算明細書)【土地・建物用】

この「譲渡所得の内訳書」は、土地や建物の譲渡(売却)による譲渡所得金額の計算用として使用するものです。「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」を参考に、契約書や領収書などに基づいて記載してください。

あなたの

現住所 (前住所)	()	フリガナ 氏名	
電話番号 (連絡先)		職業	

※ 譲渡(売却)した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。

関与税理士名
(電話)

記載上の注意事項

- この「譲渡所得の内訳書」は、一の契約ごとに1枚ずつ使用して記載し、「確定申告書」とともに提出してください。
また、譲渡所得の特例の適用を受けるために必要な書類などは、この内訳書に添付して提出してください。
- 長期譲渡所得又は短期譲渡所得のそれぞれごとで、二つ以上の契約がある場合には、いずれか1枚の内訳書の譲渡所得金額の計算欄(3面の「4」各欄の上段)に、その合計額を二段書きで記載してください。
- 譲渡所得の計算に当たっては、適用を受ける特例により、記載する項目が異なります。
 - 交換・買換え(代替)の特例の適用を受けない場合
……1面・2面・3面(4面の記載は必要ありません。)
 - 交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合
……1面・2面・3面(「4」を除く)・4面
- 土地建物等の譲渡による譲渡損失の金額については、一定の居住用財産の譲渡損失の金額を除き、他の所得と損益通算することはできません。
- 非業務用建物(居住用)の償却率は次のとおりです。

区分	木造	木骨 モルタル	(鉄骨) 鉄筋 コンクリート	金属造①	金属造②
償却率	0.031	0.034	0.015	0.036	0.025

(注)「金属造①」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm以下の建物
 「金属造②」……軽量鉄骨造のうち骨格材の肉厚が3mm超4mm以下の建物

(平成17年分以降用)

改 正 後

改 正 前

2 面

名簿番号

1 謙渡(売却)された土地・建物について記載してください。

(1) どこの土地・建物を謙渡(売却)されましたか。

所在地番	所在地番
在地	(住居表示)

(2) どのような土地・建物をいつ謙渡(売却)されましたか。

土地	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 田 (実測) m²	<input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 畑 (公簿等) m²
	<input type="checkbox"/> 雜種地 <input type="checkbox"/> 借地権 m²	<input type="checkbox"/> その他 ()
建物	<input type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> マンション m²	<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 m²
	<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>

利 用 状 況	
<input type="checkbox"/> 自己の居住用 <input type="checkbox"/> 自己の事業用 <input type="checkbox"/> 貸付用 <input type="checkbox"/> 未利用 <input type="checkbox"/> その他 ()	
売 買 契 約 日	
年 月 日	
引 き 渡 し た 日	
年 月 日	

○ 次の欄は、謙渡(売却)された土地・建物が共有の場合に記載してください。

あなた の 持 分		共 有 者 の 住 所 ・ 氏 名		共 有 者 の 持 分	
土 地	建 物	(住所)	(氏名)	土 地	建 物
—	—	—	—	—	—
—	—	(住所)	(氏名)	—	—

(3) どなたに謙渡(売却)されましたか。

買主	住 所 (所在地)	① 謙渡価額	
		円	
氏名(名称)	職業(業種)		

(4) いくらで謙渡(売却)されましたか。

2 面

名簿番号

1 謙渡(売却)された土地・建物について記載してください。

(1) どこの土地・建物を謙渡(売却)されましたか。

所在地番	所在地番
在地	(住居表示)

(2) どのような土地・建物をいつ謙渡(売却)されましたか。

土地	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 田 (実測) m²	<input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 畑 (公簿等) m²
	<input type="checkbox"/> 雜種地 <input type="checkbox"/> 借地権 m²	<input type="checkbox"/> その他 ()
建物	<input type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> マンション m²	<input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 事務所 m²
	<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/>

利 用 状 況	
<input type="checkbox"/> 自己の居住用 <input type="checkbox"/> 自己の事業用 <input type="checkbox"/> 貸付用 <input type="checkbox"/> 未利用 <input type="checkbox"/> その他 ()	
売 買 契 約 日	
年 月 日	
引 き 渡 し た 日	
年 月 日	

○ 次の欄は、謙渡(売却)された土地・建物が共有の場合に記載してください。

あなた の 持 分		(住所)	(氏名)	持分
土 地	建 物			
—	—	(住所)	(氏名)	持分

(3) どなたに謙渡(売却)されましたか。

買主	住 所 (所在地)	① 謙渡価額	
		円	
氏名(名称)	職業(業種)		

(4) いくらで謙渡(売却)されましたか。

【参考事項】

代金の受領状況	1回目 年月日 円	2回目 年月日 円	3回目 年月日 円	未収金 年月日(予定) 円
お売りになった理由	<input type="checkbox"/> 買主から頼まれたため <input type="checkbox"/> 他の資産を購入するため <input type="checkbox"/> 事業資金を捻出するため <input type="checkbox"/> 借入金を返済するため <input type="checkbox"/> その他 ()			

「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合の記載方法

- 「相続税の取得費加算の特例」の適用を受けるときは、「相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書」(国税庁ホームページ【http://www.nta.go.jp】からダウンロードできます。なお、税務署の窓口にも用意してあります。)で計算した金額を3面の「2」の「②取得費」欄の上段に「(相)×××円」と二段書きで記載してください。
- 「保証債務の特例」の適用を受けるときは、「保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書(確定申告書付表)」(国税庁ホームページ【http://www.nta.go.jp】からダウンロードできます。なお、税務署の窓口にも用意してあります。)で計算した金額を3面の「4」の「B必要経費」欄の上段に「(保)×××円」と二段書きで記載してください。
- 4面を利用する方で、「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合には、税務署の資産税担当に記載方法をご確認ください。

【参考事項】

代金の受領状況	1回目 年月日 円	2回目 年月日 円	3回目 年月日 円	未収金 年月日(予定) 円
お売りになった理由	<input type="checkbox"/> 買主から頼まれたため <input type="checkbox"/> 他の資産を購入するため <input type="checkbox"/> 事業資金を捻出するため <input type="checkbox"/> 借入金を返済するため <input type="checkbox"/> その他 ()			

「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合の記載方法

- 「相続税の取得費加算の特例」の適用を受けるときは、「相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書」(税務署に用意してあります。)で計算した金額を3面の「2」の「②取得費」欄の上段に「(相)×××円」と二段書きで記載してください。
- 「保証債務の特例」の適用を受けるときは、「保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書(確定申告書付表)」(税務署に用意してあります。)で計算した金額を3面の「4」の「B必要経費」欄の上段に「(保)×××円」と二段書きで記載してください。
- 4面を利用する方で、「相続税の取得費加算の特例」や「保証債務の特例」の適用を受ける場合には、税務署の資産税担当に記載方法をご確認ください。

3 面

3 面

2 謙渡(売却)された土地・建物の購入(建築)代金などについて記載してください。

(1) 謙渡(売却)された土地・建物は、どなたから、いつ、いくらで購入(建築)されましたか。

購入価額の内訳 建築	購入(建築)先・支払先		購入年月日 建築	購入・建築代金 又は譲渡価額の5%
	住所(所在地)	氏名(名称)		
土 地			・ ·	円
			・ ·	円
			・ ·	円
			小計 (イ)	円
建 物			・ ·	円
			・ ·	円
			・ ·	円
建物の構造	□木造 □木骨モルタル □(鉄骨)鉄筋 □金属造 □その他		小計 (ロ)	円

※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や登記費用などが含まれます。

(2) 建物の償却費相当額を計算します。

建物の購入・建築価額(ロ)	償却率	経過年数	償却費相当額(ハ)	(2) (イ)+(ロ)-(ハ) 円
□ 標準 円 × 0.9 × _____ × _____ = _____ 円				取得費

※ 「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」を参照してください。なお、建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算をしたものは、「□標準」に囲してください。

※ 非業務用建物(居住用)の償却率は1面をご覧ください。

3 謙渡(売却)するために支払った費用について記載してください。

費用の種類	支 払 先		支払年月日	支 払 金 額
	住 所 (所 在 地)	氏 名 (名 称)		
仲介手数料			・ ·	円
収入印紙代			・ ·	円
			・ ·	円
			・ ·	円
			・ ·	円
※ 修繕費、固定資産税などは譲渡費用にはなりません。			③ 謙渡費用	円

4 謙渡所得金額の計算をします。

区分	特例適用条文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②+③)	C 差引金額 (A-B)	D 特別控除額	E 謙渡所得金額 (C-D)
短期 長期	所・措 条の _____ _____	円	円	円	円	円
短期 長期	所・措 条の _____ _____	円	円	円	円	円
短期 長期	所・措 条の _____ _____	円	円	円	円	円

※ ここで計算した内容(交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合は、4面「6」で計算した内容)を「申告書第三表(分離課税用)」に転記します。

整理欄

3 面

3 面

2 謙渡(売却)された土地・建物の購入(建築)代金などについて記載してください。

(1) 謙渡(売却)された土地・建物は、どなたから、いつ、いくらで購入(建築)されましたか。

購入価額の内訳 建築	購入(建築)先・支払先		購入年月日 建築	購入・建築代金 又は譲渡価額の5%
	住 所 (所 在 地)	氏 名 (名 称)		
土 地			・ ·	円
			・ ·	円
			・ ·	円
			小計 (イ)	円
建 物			・ ·	円
			・ ·	円
			・ ·	円
建物の構造	□木造 □木骨モルタル □(鉄骨)鉄筋 □金属造 □その他		小計 (ロ)	円

※ 土地や建物の取得の際に支払った仲介手数料や登記費用などが含まれます。

(2) 建物の償却費相当額を計算します。

建物の購入・建築価額(ロ)	償却率	経過年数	償却費相当額(ハ)	(2) (イ)+(ロ)-(ハ) 円
□ 標準 円 × 0.9 × _____ × _____ = _____ 円				取得費

※ 「譲渡所得の申告のしかた(記載例)」を参照してください。なお、建物の標準的な建築価額による建物の取得価額の計算をしたものは、「□標準」に囲してください。

※ 非業務用建物(居住用)の償却率は1面をご覧ください。

3 謙渡(売却)するために支払った費用について記載してください。

費用の種類	支 払 先		支払年月日	支 払 金 額
	住 所 (所 在 地)	氏 名 (名 称)		
仲介手数料			・ ·	円
収入印紙代			・ ·	円
			・ ·	円
			・ ·	円
			・ ·	円
※ 修繕費、固定資産税などは譲渡費用にはなりません。			③ 謙渡費用	円

4 謙渡所得金額の計算をします。

区分	特例適用条文	A 収入金額 (①)	B 必要経費 (②+③)	C 差引金額 (A-B)	D 特別控除額	E 謙渡所得金額 (C-D)
短期 長期	所・措 条の _____ _____	円	円	円	円	円
短期 長期	所・措 条の _____ _____	円	円	円	円	円
短期 長期	所・措 条の _____ _____	円	円	円	円	円

※ 分離長期譲渡所得の100万円の特別控除は廃止になりました。

※ ここで計算した内容(交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合は、4面「6」で計算した内容)を「申告書第三表(分離課税用)」に転記します。

整理欄

改 正 後

改 正 前

4 面

「交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合の譲渡所得の計算」

この面(4面)は、交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合にのみ記載します。

5 交換・買換(代替)資産として取得された(される)資産について記載してください。

物 件 の 所 在 地	種 類	面 積	用 途	契約(予定)年月日	取 得(予定)年月日	使 用開始(予定)日
		m ²		・ ・	・ ・	・ ・
		m ²		・ ・	・ ・	・ ・

※ 「種類」欄は、宅地・田・畠・建物などと、「用途」欄は、貸付用・居住用・事務所などと記載してください。

取得された(される)資産の購入代金など(取得価額)について記載してください。

費 用 の 内 容	支 払 先 住 所 (所 在 地) 及 び 氏 名 (名 称)	支 払 年 月 日	支 払 金 額
土 地		・ ・	円
建 物		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
(4) 買換(代替)資産・交換取得資産の取得価額の合計額			円

※ 買換(代替)資産の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。

※ 買換(代替)資産をこれから取得される見込みのときは、「買換(代替)資産の明細書」(国税庁ホームページ【<http://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。なお、税務署の窓口にも用意してあります。)を提出し、その見込額を記載してください。

6 譲渡所得金額の計算をします。

「2面」・「3面」で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「5」で計算した「④買換(代替)資産・交換取得資産の取得価額の合計額」により、譲渡所得金額の計算をします。

(1) 特定の事業用資産の買換え(交換)以外の場合[交換(所法58)・収用代替(措法33)・居住用財産の買換え(措法36の6)など]

区 分	F 収 入 金 額	G 必 要 経 費	H 譲 渡 所 得 金 額 (F - G)
收用代替 条 文	①-③-④	$② \times \frac{F}{①-③}$	
上記以外	①-④	$(②+③) \times \frac{F}{①}$	
短 期 長 期	所・措 条の	円	円

(2) 特定の事業用資産の買換え(交換)(措法37・37の4)の場合

区 分	L 収 入 金 額	M 必 要 経 費	L 譲 渡 所 得 金 額 (L - M)
特 例 適 用 条 文	① × 20%	$(②+③) \times 20\%$	
① ≤ ④			
① > ④	$(①-④) + ④ \times 20\%$	$(②+③) \times \frac{L}{①}$	
短 期 長 期	措 法 条の	円	円

改 正 前

4 面

「交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合の譲渡所得の計算」

この面(4面)は、交換・買換え(代替)の特例の適用を受ける場合にのみ記載します。

5 交換・買換(代替)資産として取得された(される)資産について記載してください。

物 件 の 所 在 地	種 類	面 積	用 途	契約(予定)年月日	取 得(予定)年月日	使 用開始(予定)日
		m ²		・ ・	・ ・	・ ・
		m ²		・ ・	・ ・	・ ・

※ 「種類」欄は、宅地・田・畠・建物などと、「用途」欄は、貸付用・居住用・事務所などと記載してください。

取得された(される)資産の購入代金など(取得価額)について記載してください。

費 用 の 内 容	支 払 先 住 所 (所 在 地) 及 び 氏 名 (名 称)	支 払 年 月 日	支 払 金 額
土 地		・ ・	円
建 物		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
		・ ・	円
(4) 買換(代替)資産・交換取得資産の取得価額の合計額			円

※ 買換(代替)資産の取得の際に支払った仲介手数料や登記費用などが含まれます。

※ 買換(代替)資産をこれから取得される見込みのときは、「買換(代替)資産の明細書」(税務署に用意してあります。)を提出し、その見込額を記載してください。

6 譲渡所得金額の計算をします。

「2面」・「3面」で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「5」で計算した「④買換(代替)資産・交換取得資産の取得価額の合計額」により、譲渡所得金額の計算をします。

(1) 特定の事業用資産の買換え(交換)以外の場合[交換(所法58)・収用代替(措法33)・居住用財産の買換え(措法36の6)など]

区 分	F 収 入 金 額	G 必 要 経 費	H 差 引 金 額 (F - G)	J 特 別 控 除 額 (※)	K 譲 渡 所 得 金 額 (H - J)
收用代替 条 文	①-③-④	$② \times \frac{F}{①-③}$			
上記以外	①-④	$(②+③) \times \frac{F}{①}$			
短 期 長 期	所・措 条の	円	円	円	円

※ 交換・収用代替・居住用財産の買換えなどの特例を受ける場合には、特別控除の適用はありません。

(2) 特定の事業用資産の買換え(交換)(措法37・37の4)の場合

区 分	L 収 入 金 額	M 必 要 経 費	N 譲 渡 所 得 金 額 (L - M)
特 例 適 用 条 文	① × 20%	$(②+③) \times 20\%$	
① ≤ ④			
① > ④	$(①-④) + ④ \times 20\%$	$(②+③) \times \frac{L}{①}$	
短 期 長 期	措 法 条の	円	円

改 正 後

平成 年分 特定上場株式等非課税適用選択申告書															
税務署長 殿															
住 所	<input type="text"/> フリガナ <input type="text"/> 氏名 ㊞ <input type="text"/> 電話番号 (連絡先) — — 生年月日 明・大・昭・平 職業														
私は、租税特別措置法第37条の14第1項の規定による特定上場株式等に係る譲渡所得等の非課税の適用を受ける上場株式等の譲渡として、次のものを選択して、非課税の適用を受けます。															
No.	譲渡をした上場株式等			譲渡の直前に有する上場株式等のうち平成14年12月31日以前に取得した数			特定取得株式等のうち非課税の特例の適用を受けていないもの			(7) (8) (9)					
	年月日	種類	銘柄	(1)譲り渡し数	証券業者等の名称	(2)譲渡直前における保有数	(3)平成15年1月1日以後に取得した数	(4)差引 (2)-(3)	(5)数	取 得 年 月 日	(6)単 価	(7)のうち取得期間内に取得した上場株式等の数	(8)譲渡をした特定上場株式等の数	(9)選択する数	取 得 対 価 額 (6)×(9)
	..			株(口)		株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	円	株(口)	株(口)	株(口)	円
	..														
	..														
	..														
..															
(4)及び(5)欄の数のうち、いずれか少ない数を(7)に記載します。↑ ↓															
(1)及び(7)欄の数のうち、いずれか少ない数を(8)欄に記載します。↑ ↓															
非課税の適用を選択する特定上場株式等の「取得対価の額」の合計額 (13)欄の金額を限度とします。 円															
(摘要)				非課税		(10)限度額の上限		既に非課税を適用した額		(11)17年分 (12)18年分		(13)本年分の非課税適用購入限度額 (10)-(11)-(12)			
				円		円		円		円		円			
				10,000,000											
※ この申告書を提出する場合は、特定上場株式等の取得対価の額を証する書類の添付が必要です。										この欄には書かないでください。→ 通信日付印の年月日 確認印					
										年 月 日					
										墨 番 号					

改 正 前

平成 年分 特定上場株式等非課税適用選択申告書															
税務署長 殿															
住 所	<input type="text"/> フリガナ <input type="text"/> 氏名 ㊞ <input type="text"/> 電話番号 (連絡先) — — 生年月日 明・大・昭・平 職業														
私は、租税特別措置法第37条の14 第1項の規定による特定上場株式等に係る譲渡所得等の非課税の適用を受ける上場株式等の譲渡として、次のものを選択して、非課税の適用を受けます。															
No.	譲渡をした上場株式等			譲渡の直前に有する上場株式等のうち平成14年12月31日以前に取得した数			特定取得株式等のうち非課税の特例の適用を受けていないもの			(7) (8) (9)					
	年月日	種類	銘柄	(1)譲り渡し数	証券業者等の名称	(2)譲渡直前における保有数	(3)平成15年1月1日以後に取得した数	(4)差引 (2)-(3)	(5)数	取 得 年 月 日	(6)単 価	(7)のうち取得期間内に取得した上場株式等の数	(8)譲渡をした特定上場株式等の数	(9)選択する数	取 得 対 価 額 (6)×(9)
	..			株(口)		株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	株(口)	円	株(口)	株(口)	株(口)	円
	..														
	..														
	..														
..															
(4)及び(5)欄の数のうち、いずれか少ない数を(7)に記載します。↑ ↓															
(1)及び(7)欄の数のうち、いずれか少ない数を(8)欄に記載します。↑ ↓															
非課税の適用を選択する特定上場株式等の「取得対価の額」の合計額 (13)欄の金額を限度とします。 円															
(摘要)				非課税		(10)限度額の上限		既に非課税を適用した額		(11)17年分 (12)18年分		(13)本年分の非課税適用購入限度額 (10)-(11)-(12)			
				円		円		円		円		円			
				10,000,000											
※ この申告書を提出する場合は、特定上場株式等の取得対価の額を証する書類の添付が必要です。										この欄には書かないでください。→ 通信日付印の年月日 確認印					
										年 月 日					
										墨 番 号					

改 正 後

改 正 前

1 面																																																									
【平成___年分】																																																									
番 号																																																									
<p>(この明細書は、株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算用として使用するものです。「株式等の譲渡所得等の申告のしかた(記載例)」を参考に、取引報告書などに基づいて記載してください。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">住所 (前住所)</td> <td colspan="3">()</td> <td style="width: 15%;">フリガナ 氏 名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>電話番号 (連絡先)</td> <td></td> <td style="background-color: #ffffcc;">職 業</td> <td></td> <td>関与税理士名 (電 話)</td> <td colspan="3">()</td> </tr> </table> <p>※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。</p>				住所 (前住所)	()			フリガナ 氏 名				電話番号 (連絡先)		職 業		関与税理士名 (電 話)	()																																								
住所 (前住所)	()			フリガナ 氏 名																																																					
電話番号 (連絡先)		職 業		関与税理士名 (電 話)	()																																																				
1 所得金額の計算																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="background-color: #ffffcc;">未 公開 分</th> <th style="background-color: #ffffcc;">上 場 分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">収入金額</td> <td>譲渡による収入金額</td> <td style="text-align: right;">①</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(①+②)</td> <td>申告書第三表⑦へ</td> <td></td> <td>申告書第三表⑦へ</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">必要経費又は譲渡に要した費用等</td> <td>取得費(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>譲渡のための委託手数料</td> <td style="text-align: right;">⑤</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">⑥</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(④から⑥までの計)</td> <td style="text-align: right;">⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定管理株式のみなし譲渡損失の金額 (△を付けないで書いてください。)</td> <td style="text-align: right;">⑧</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引金額(③-⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">⑨</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定投資株式の取得に要した金額の控除(※1) (⑨欄が赤字の場合には〇と書いてください。)</td> <td style="text-align: right;">⑩</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得金額(⑨-⑩) (赤字の場合は〇と書いてください。)</td> <td style="text-align: right;">⑪</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> </tr> <tr> <td>本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額(※2)</td> <td style="text-align: right;">⑫</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> </tr> <tr> <td>繰越控除後の所得金額(※3) (⑪-⑫)</td> <td style="text-align: right;">⑬</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> </tr> </tbody> </table>						未 公開 分	上 場 分	収入金額	譲渡による収入金額	①	円	その他の収入		②		小計(①+②)	申告書第三表⑦へ		申告書第三表⑦へ	必要経費又は譲渡に要した費用等	取得費(取得価額)	④		譲渡のための委託手数料	⑤			⑥		小計(④から⑥までの計)	⑦			特定管理株式のみなし譲渡損失の金額 (△を付けないで書いてください。)	⑧			差引金額(③-⑦-⑧)	⑨			特定投資株式の取得に要した金額の控除(※1) (⑨欄が赤字の場合には〇と書いてください。)	⑩			所得金額(⑨-⑩) (赤字の場合は〇と書いてください。)	⑪	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ	本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額(※2)	⑫	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ	繰越控除後の所得金額(※3) (⑪-⑫)	⑬	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ
		未 公開 分	上 場 分																																																						
収入金額	譲渡による収入金額	①	円																																																						
その他の収入		②																																																							
小計(①+②)	申告書第三表⑦へ		申告書第三表⑦へ																																																						
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得費(取得価額)	④																																																							
	譲渡のための委託手数料	⑤																																																							
		⑥																																																							
	小計(④から⑥までの計)	⑦																																																							
特定管理株式のみなし譲渡損失の金額 (△を付けないで書いてください。)	⑧																																																								
差引金額(③-⑦-⑧)	⑨																																																								
特定投資株式の取得に要した金額の控除(※1) (⑨欄が赤字の場合には〇と書いてください。)	⑩																																																								
所得金額(⑨-⑩) (赤字の場合は〇と書いてください。)	⑪	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ																																																						
本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額(※2)	⑫	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ																																																						
繰越控除後の所得金額(※3) (⑪-⑫)	⑬	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ																																																						
<small>(注) 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、「未公開分」に記載します。 ※1 ⑩欄の金額は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「上場分」、「未公開分」の順に、⑨欄の金額を限度として控除します。 ※2 ⑪欄の金額は、⑪欄の金額が〇の場合には記載しません。 本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額は、「所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の繰越用)」の2⑩欄の合計額を、「未公開分」、「上場分」の順に、⑪欄の金額を限度として控除します。 ※3 ⑬欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の⑩欄の金額が同⑨欄の金額から控除しきれない場合には、税務署(資産税担当)におたずねください。</small>																																																									
特例適用条文 措法___条の___ 特例適用条文 措法___条の___																																																									
整理欄																																																									
<small>(平成18年分以降用)</small>																																																									

1 面																																																									
【平成___年分】																																																									
番 号																																																									
<p>(この明細書は、株式等の譲渡による譲渡所得等の金額の計算用として使用するものです。「株式等の譲渡所得等の申告のしかた(記載例)」を参考に、取引報告書などに基づいて記載してください。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%;">住所 (前住所)</td> <td colspan="3">()</td> <td style="width: 15%;">フリガナ 氏 名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>電話番号 (連絡先)</td> <td></td> <td style="background-color: #ffffcc;">職 業</td> <td></td> <td>関与税理士名 (電 話)</td> <td colspan="3">()</td> </tr> </table> <p>※ 譲渡した年の1月1日以後に転居された方は、前住所も記載してください。</p>				住所 (前住所)	()			フリガナ 氏 名				電話番号 (連絡先)		職 業		関与税理士名 (電 話)	()																																								
住所 (前住所)	()			フリガナ 氏 名																																																					
電話番号 (連絡先)		職 業		関与税理士名 (電 話)	()																																																				
1 所得金額の計算																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="background-color: #ffffcc;">未 公開 分</th> <th style="background-color: #ffffcc;">上 場 分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">収入金額</td> <td>譲渡による収入金額</td> <td style="text-align: right;">①</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td></td> <td style="text-align: right;">②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(①+②)</td> <td>申告書第三表⑦へ</td> <td></td> <td>申告書第三表⑦へ</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">必要経費又は譲渡に要した費用等</td> <td>取得費(取得価額)</td> <td style="text-align: right;">④</td> <td></td> </tr> <tr> <td>譲渡のための委託手数料</td> <td style="text-align: right;">⑤</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">⑥</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(④から⑥までの計)</td> <td style="text-align: right;">⑦</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定管理株式のみなし譲渡損失の金額 (△を付けないで書いてください。)</td> <td style="text-align: right;">⑧</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引金額(③-⑦-⑧)</td> <td style="text-align: right;">⑨</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定投資株式の取得に要した金額の控除(※1) (⑨欄が赤字の場合には〇と書いてください。)</td> <td style="text-align: right;">⑩</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得金額(⑨-⑩) (赤字の場合は〇と書いてください。)</td> <td style="text-align: right;">⑪</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> </tr> <tr> <td>本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額(※2)</td> <td style="text-align: right;">⑫</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> </tr> <tr> <td>繰越控除後の所得金額(※3) (⑪-⑫)</td> <td style="text-align: right;">⑬</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> <td>申告書第三表⑩へ</td> </tr> </tbody> </table>						未 公開 分	上 場 分	収入金額	譲渡による収入金額	①	円	その他の収入		②		小計(①+②)	申告書第三表⑦へ		申告書第三表⑦へ	必要経費又は譲渡に要した費用等	取得費(取得価額)	④		譲渡のための委託手数料	⑤			⑥		小計(④から⑥までの計)	⑦			特定管理株式のみなし譲渡損失の金額 (△を付けないで書いてください。)	⑧			差引金額(③-⑦-⑧)	⑨			特定投資株式の取得に要した金額の控除(※1) (⑨欄が赤字の場合には〇と書いてください。)	⑩			所得金額(⑨-⑩) (赤字の場合は〇と書いてください。)	⑪	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ	本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額(※2)	⑫	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ	繰越控除後の所得金額(※3) (⑪-⑫)	⑬	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ
		未 公開 分	上 場 分																																																						
収入金額	譲渡による収入金額	①	円																																																						
その他の収入		②																																																							
小計(①+②)	申告書第三表⑦へ		申告書第三表⑦へ																																																						
必要経費又は譲渡に要した費用等	取得費(取得価額)	④																																																							
	譲渡のための委託手数料	⑤																																																							
		⑥																																																							
	小計(④から⑥までの計)	⑦																																																							
特定管理株式のみなし譲渡損失の金額 (△を付けないで書いてください。)	⑧																																																								
差引金額(③-⑦-⑧)	⑨																																																								
特定投資株式の取得に要した金額の控除(※1) (⑨欄が赤字の場合には〇と書いてください。)	⑩																																																								
所得金額(⑨-⑩) (赤字の場合は〇と書いてください。)	⑪	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ																																																						
本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額(※2)	⑫	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ																																																						
繰越控除後の所得金額(※3) (⑪-⑫)	⑬	申告書第三表⑩へ	申告書第三表⑩へ																																																						
<small>(注) 上場株式等を相対取引により譲渡した場合には、「未公開分」に記載します。 ※1 ⑩欄の金額は、「特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書」で計算した金額に基づき、「上場分」、「未公開分」の順に、⑨欄の金額を限度として控除します。 ※2 ⑪欄の金額は、⑪欄の金額が〇の場合には記載しません。 本年分で差し引く株式等に係る繰越損失の金額は、「所得税の確定申告書付表(上場株式等に係る譲渡損失の繰越用)」の2⑩欄の合計額を、「未公開分」、「上場分」の順に、⑪欄の金額を限度として控除します。 ※3 ⑬欄の金額を申告書へ転記するに当たって申告書第三表の⑩欄の金額が同⑨欄の金額から控除しきれない場合には、税務署(資産税担当)におたずねください。</small>																																																									
特例適用条文 措法___条の___ 特例適用条文 措法___条の___																																																									
整理欄																																																									
<small>(平成17年分以降用)</small>																																																									